

2015年3月期 決算説明会

東京エレクトロン デバイス 株式会社

2015年4月28日

決算報告

代表取締役副社長

久我 宣之

業績 前期比較

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
売上高	101,801	111,664	9,863	9.7%
売上原価	86,865	95,104	8,238	9.5%
売上総利益	14,935	16,559	1,624	10.9%
販管費	13,444	13,965	520	3.9%
営業利益	1,490	2,594	1,103	74.1%
営業外収益	75	60	▲ 15	▲ 20.7%
営業外費用	526	1,295	769	146.1%
経常利益	1,039	1,358	318	30.7%
特別損失	317	4	▲ 312	▲ 98.4%
当期純利益	388	717	329	84.9%
従業員数	983名	979名	—	—

セグメント別 売上高・利益

(百万円)

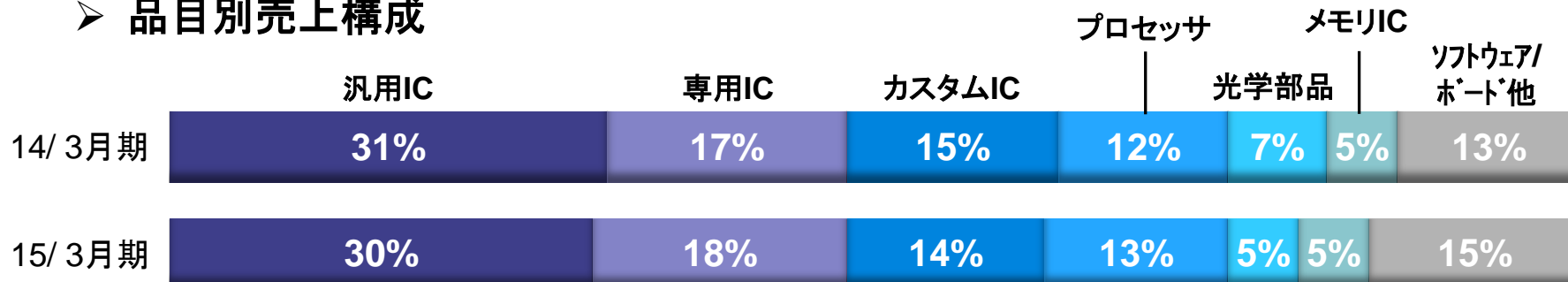
セグメント	2014年3月期		2015年3月期			
	売上高	セグメント利益	売上高	増減額 (増減率)	セグメント利益	増減額 (増減率)
半導体及び電子デバイス (EC)事業	86,255	9	95,415	9,159 (10.6%)	692	683 (-)
コンピュータシステム関連 (CN)事業	15,545	1,030	16,248	703 (4.5%)	666	▲ 364 (▲ 35.3%)
合計	101,801	1,039	111,664	9,863 (9.7%)	1,358	318 (30.7%)

【EC事業】 売上高 : コンピュータ・周辺機器、車載機器、産業機器向け好調
 利益 : 売上増加に伴い売上総利益、営業利益、経常利益増加

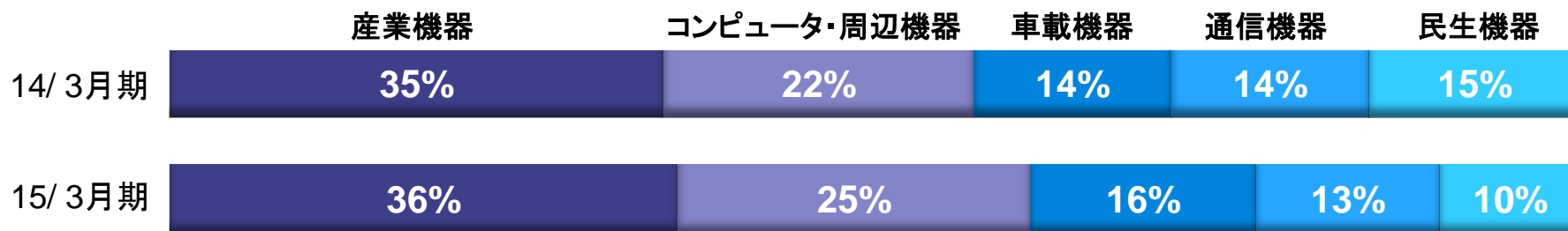
【CN事業】 売上高 : 官公庁向け直接販売が伸長
 利益 : 機器販売、保守サービスともに売上総利益率低下傾向
 前期は貸倒引当金の戻入(利益プラス要因)あり

セグメント情報 (EC事業)

品目別売上構成



用途別売上構成



産業機器 : FA機器、医療機器向け等全般的に好調
コンピュータ・周辺機器 : 商権拡大によりPOS端末向け増加
車載機器 : マーケット堅調に加え、商権拡大も寄与
民生機器 : マーケット低調

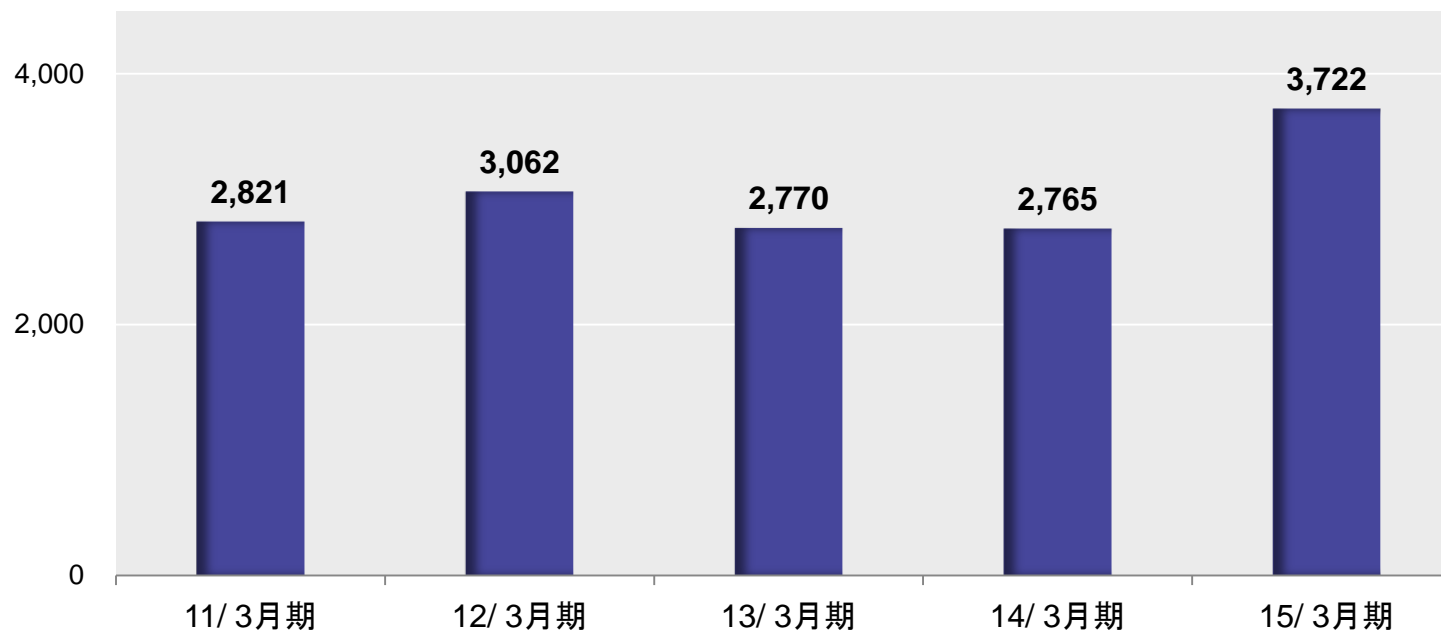
海外連結子会社売上高（EC事業）

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	21,699	26,740	5,040	23.2%
海外連結子会社 売上高比率	25.2%	28.0%	—	—
海外連結子会社 売上高(M\$)	216	243	27	12.5%
為替レート(円)	100.17	109.76		

為替換算差(円安)による売上増加(前期比約23億円増)に加え
アジア地域の日系企業向け販売(移管ビジネス)が堅調

インレビウム売上高（EC事業）

（百万円）



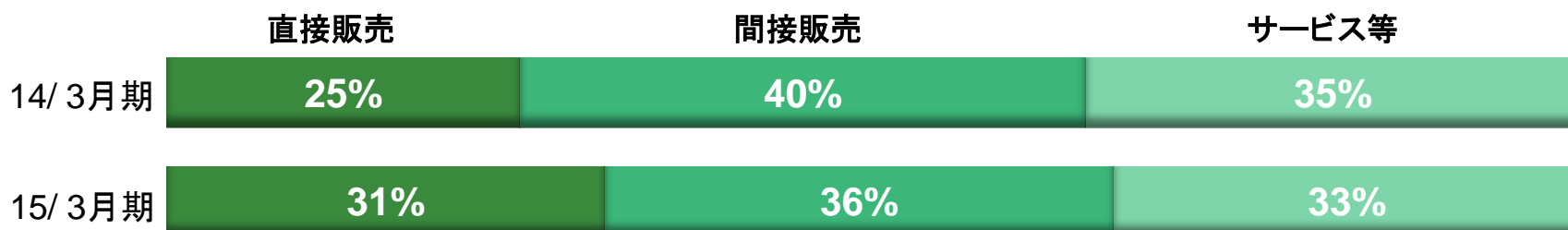
自社ブランド製品（専用IC）がデジタルカメラ、カーナビゲーション向けに堅調設計／量産受託（ボード製品）も産業機器向けに堅調

セグメント情報 (CN事業)

➤ 品目別売上構成



➤ 販売形態別売上構成

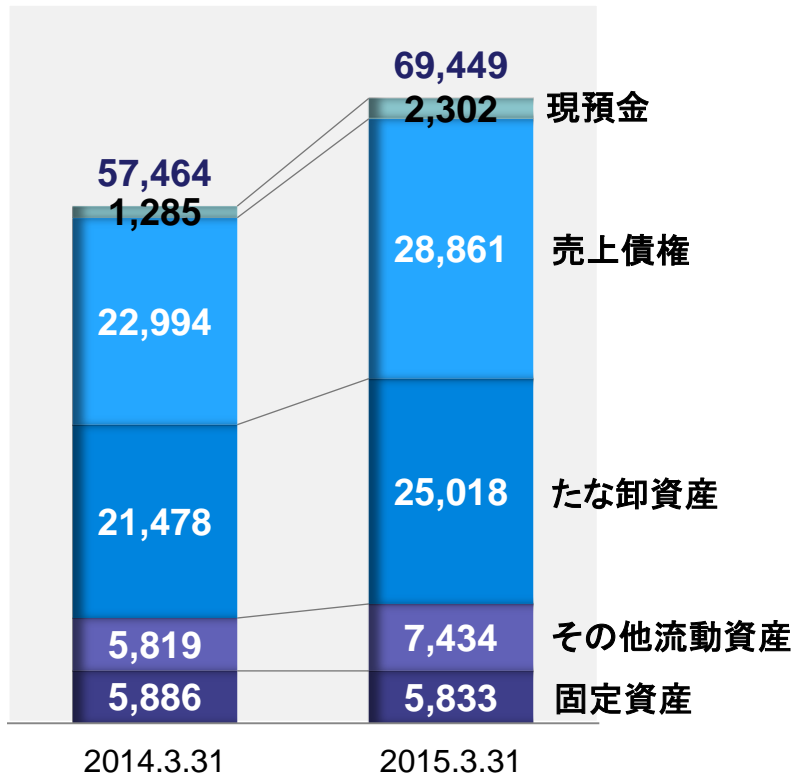


直接販売は、官公庁向けにネットワーク機器、データセンター向けストレージ機器が伸長
間接販売は、ストレージ機器が低調
保守サービスは、売上微増、利益率は低下

貸借対照表

➤ 資産

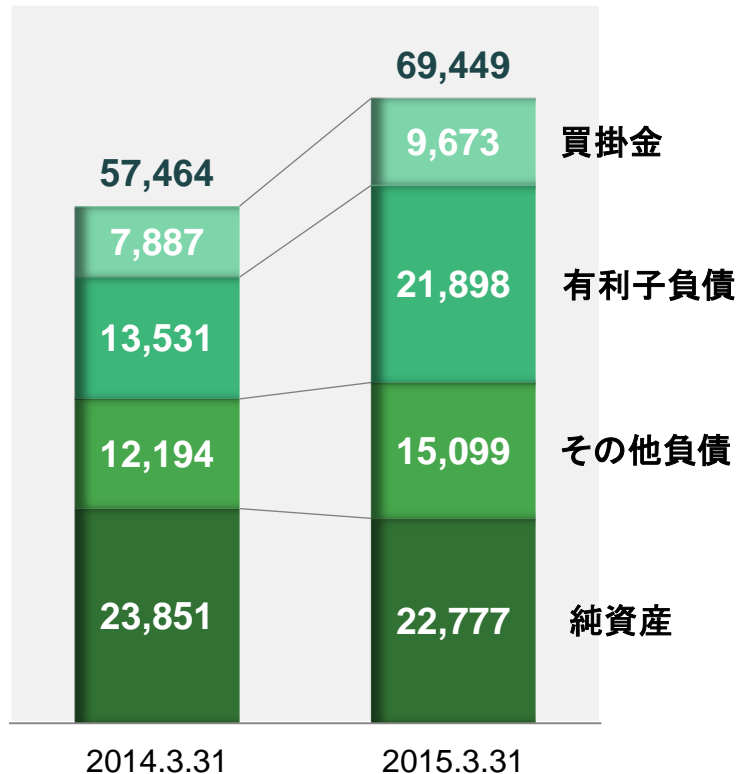
(百万円)



売上増加により、売上債権増加
受注増加により、たな卸資産増加
消費税率引き上げにより、未収消費税増加

➤ 負債・純資産

(百万円)



受注増加により、買掛金増加
運転資金を有利子負債で調達
自己株式取得により、純資産減少

経営方針と業績見込み

代表取締役社長

徳重 敦之

■ 経営方針

- ✓ 事業方針
- ✓ 事業分野別 重点施策
- ✓ VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦

■ 業績見込み

- ✓ 2016年3月期 業績見込み
- ✓ 活動方針と施策
 - ・ EC事業
 - ・ ザイリンクス社 販売代理店契約解消の影響について
 - ・ 自社ブランド事業
 - ・ CN事業
- ✓ 株主還元

技術商社
×
inrevium

成長

お客様を増やす

- 商品・サービスの拡充
- グローバル展開
- 新規事業への取り組み

価値創造

お客様の潜在的課題を解決する

- 自社製品の開発推進
- 設計/量産受託サービスの拡充

安定

お客様に繰り返し使っていただく

- サービスの拡充
- 事業効率の向上

事業分野別 重点施策

		注力市場	注力製品	重点施策
技術 商社 機能	EC 事業	産業機器 医療機器 車載機器 社会インフラ IoTインフラ データセンター	アナログ製品 プログラマブル製品	商品の拡充 グローバル展開 サービスの拡充 ・カスタマーサービス ・技術/保守サービス
	CN 事業		クラウド コンピューティング製品	事業効率の向上 ・業務効率 ・資産効率
自社ブランド事業			設計/量産受託サービス 省エネ環境製品	自社ブランド製品の開発推進 ・技術提携 ・開発投資 設計/量産受託サービスの拡充

inrevium

➤ グローバル展開

既存ビジネス
拡大

既存製品を日系企業へ

協業

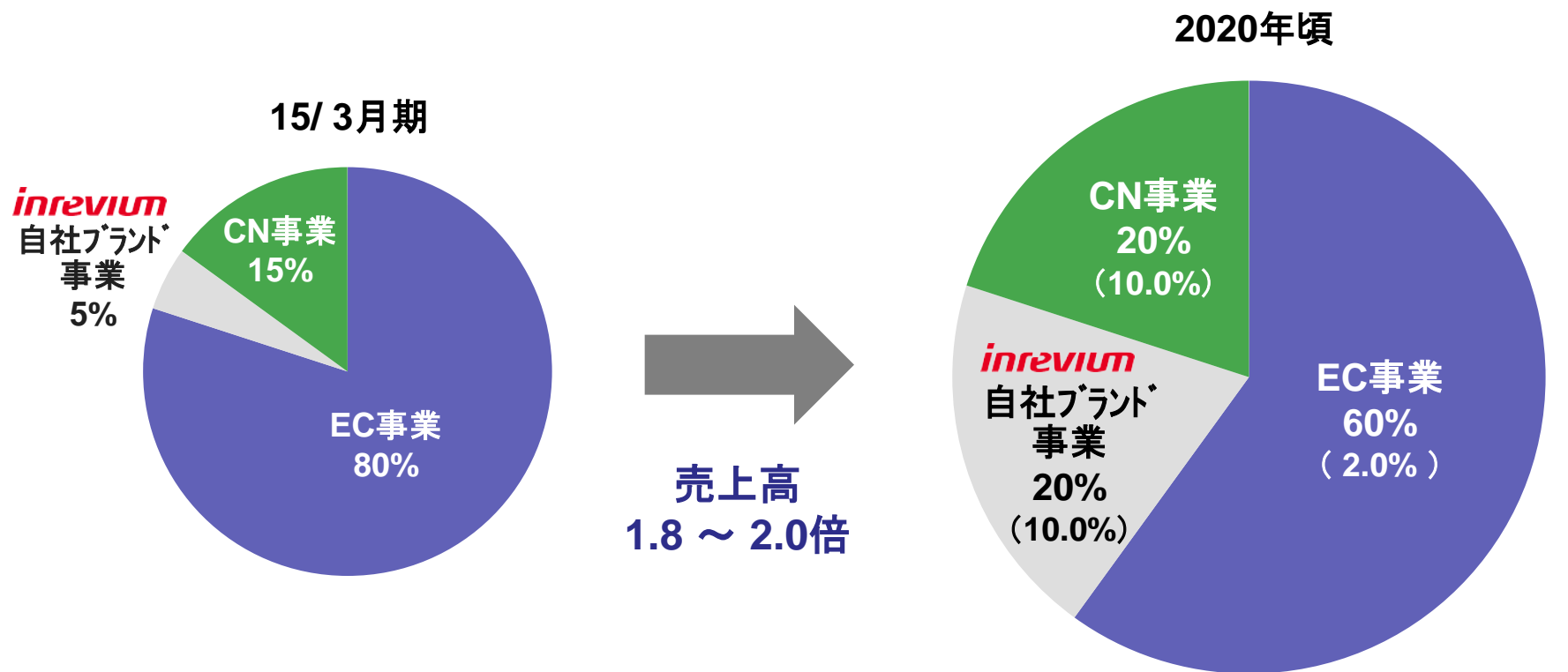
技術提携を含めた協業

新規ビジネスモデル
確立

日本の技術を海外企業へ

VISION 2020 成長に向けた変化への挑戦

➤ ビジネス成長イメージ



※()は経常利益率のイメージ

中期的に ROE(株主資本利益率) 10% を目指す

➤ 事業環境予想

EC事業

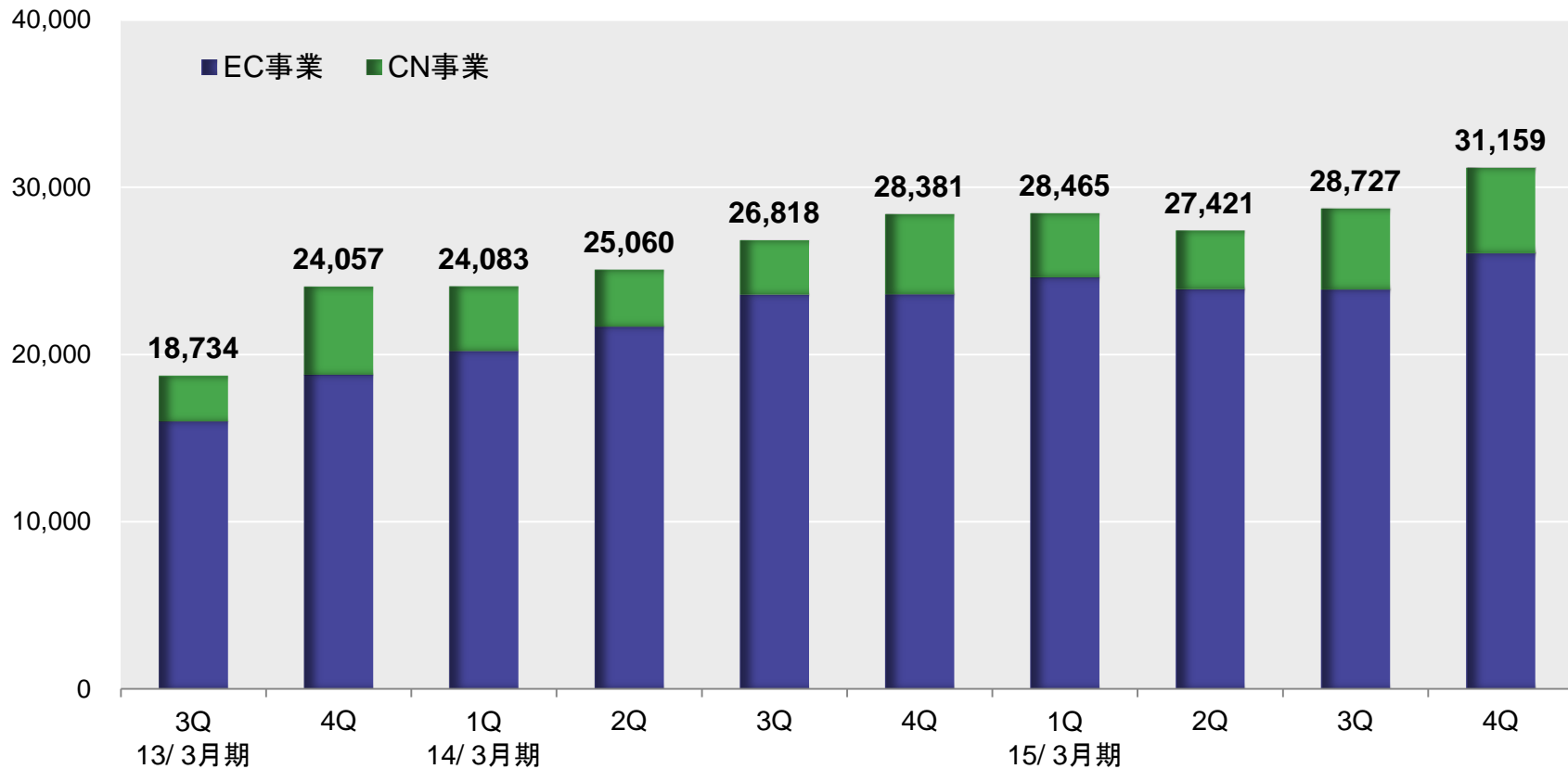
- ✓ 国内半導体市場は産業・医療・車載を中心にゆるやかに成長
- ✓ 中国は成長鈍化、中国を除くアジア地域は総じて堅調
- ✓ 為替は安定を想定

CN事業

- ✓ 国内クラウドコンピューティング市場は拡大
- ✓ データセンターのIT投資は拡大、官公庁のIT投資は下期偏重
- ✓ 機器販売・保守サービスとも利益率低下傾向

➤ 受注高の推移

(百万円)



業績見込み

Technical Support
Development

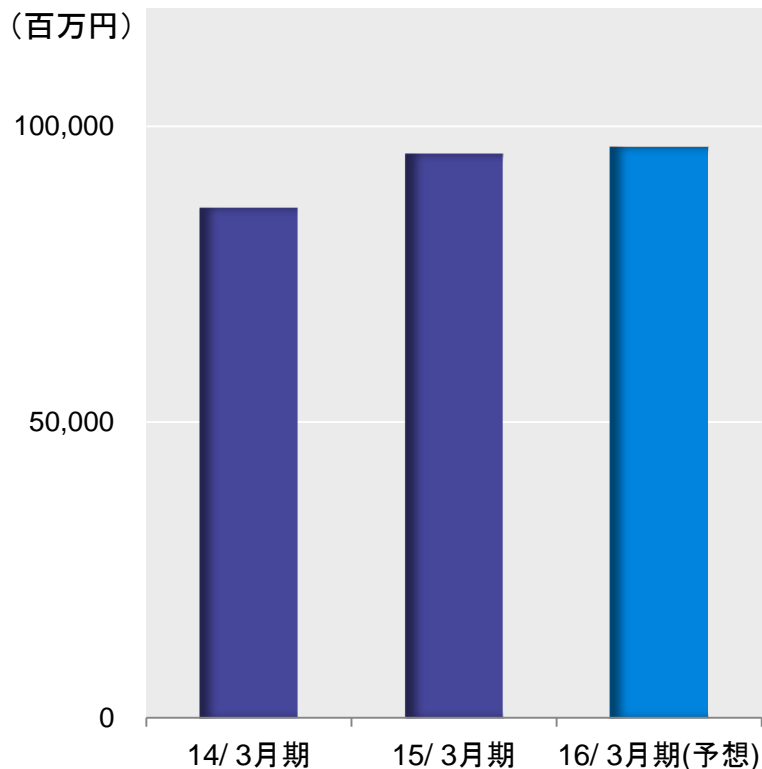
(百万円)

	2015年3月期	2016年3月期			対前年比	
	実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	111,664	54,000	60,000	114,000	+2,335	+ 2.1%
EC事業	95,415	46,500	50,000	96,500	+1,084	+ 1.1%
CN事業	16,248	7,500	10,000	17,500	+1,251	+ 7.7%
経常利益	1,358 (1.2%)	530 (1.0%)	1,070 (1.8%)	1,600 (1.4%)	+241	+ 17.8%
当期純利益	717 (0.6%)	350 (0.6%)	700 (1.2%)	1,050 (0.9%)	+332	+ 46.4%

※()内は利益率

活動方針と施策（EC事業）

➤ 売上高



売上高 前期比 +11 億円

成長分野への注力

新規プロダクトの契約



既存プロダクトの商権拡大

日系顧客の海外展開に対応

国内・海外の営業組織を一元化

海外現地顧客への販売強化

現地のニーズに対応できる商品の契約

販売代理店契約解消の影響について

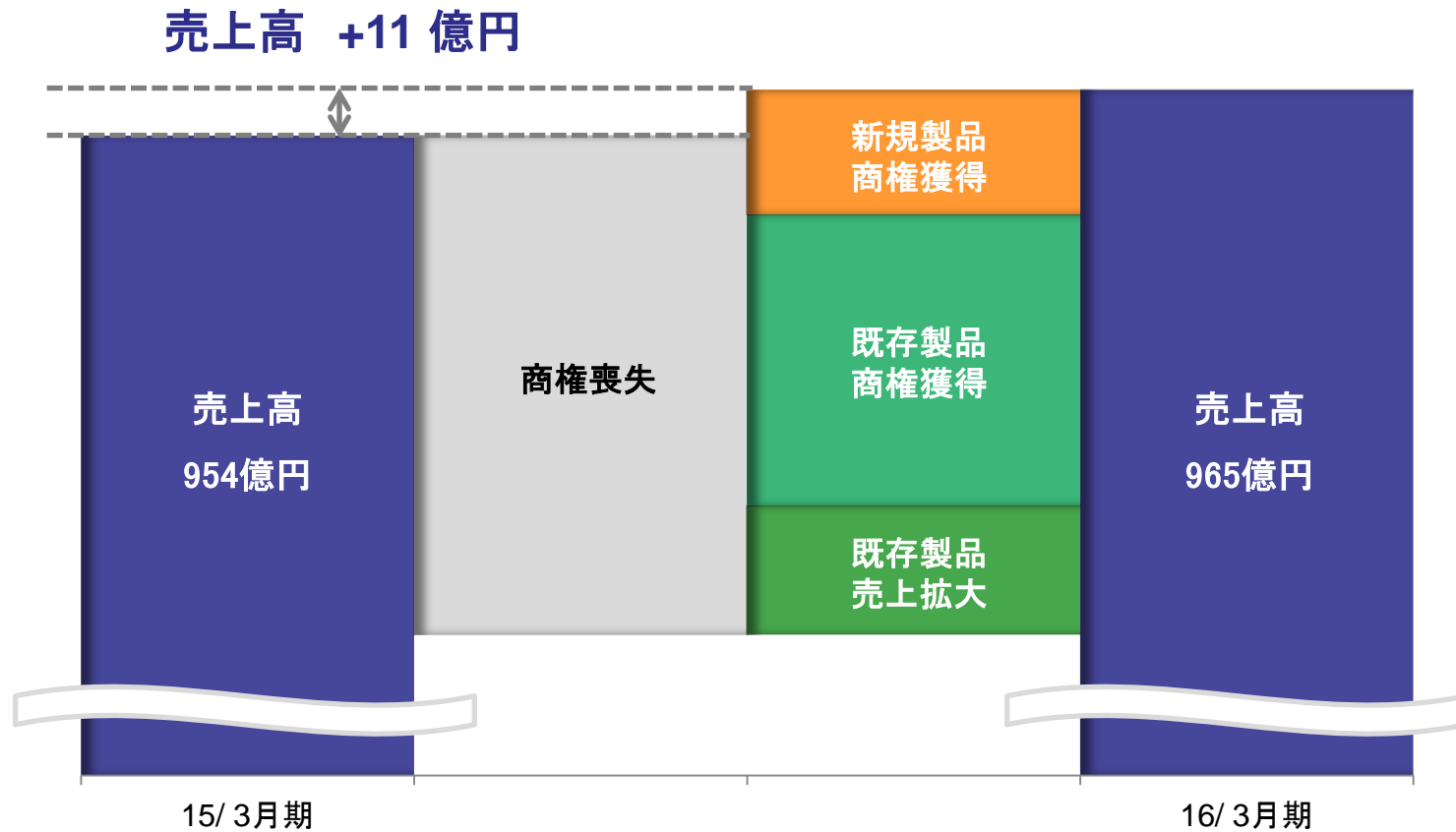
➤ ザイリンクス社

主な製品	FPGA
終了日	2015年7月末日
2015年3月期 売上高	109億円
契約解消理由	代理店政策 方針変更

- ザイリンクス社とのアライアンスパートナー(開発パートナー)契約は継続
- ザイリンクス社製FPGAを搭載した評価ボードの開発・量産や設計/量産受託サービスは従来通り提供

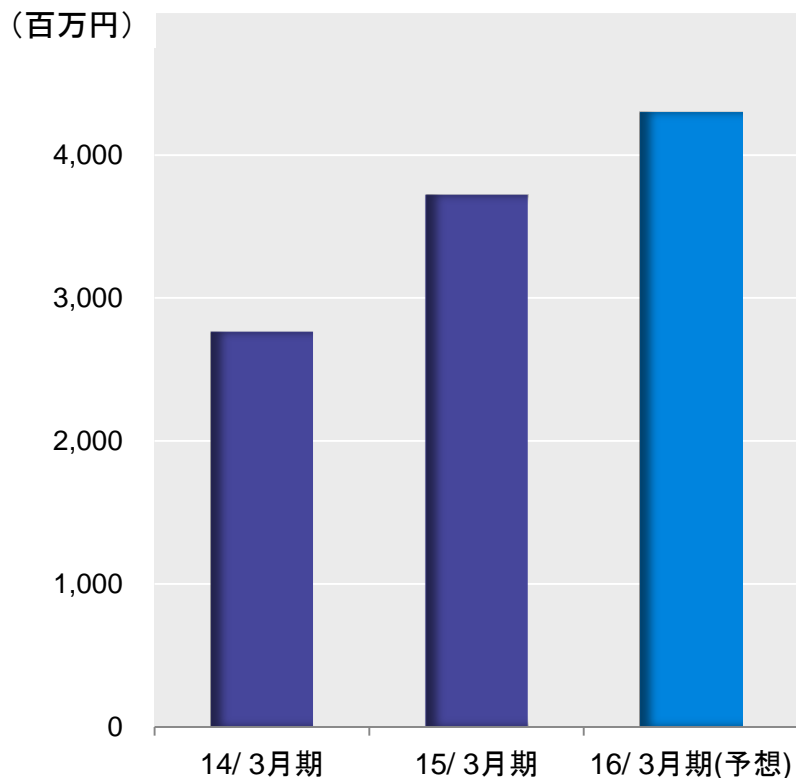
販売代理店契約解消の影響について

➤ EC事業 売上高構成



活動方針と施策（自社ブランド事業）

➤ 売上高



設計／量産受託サービス(DMS)の拡充

医療機器・産業機器の新規顧客開拓に注力

自社ブランド製品の拡充

新規分野として省エネ環境製品の販売を開始



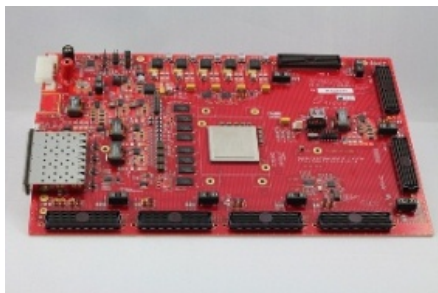
2015年7月発売予定
inrevium Smart Energy Assist
エアコン・冷凍機のコンプレッサーの
コントローラー

活動方針と施策（自社ブランド事業）

➤ 開発事例

8K4K画像評価プラットフォーム

（カナダFidus社と共同開発）



- ・8Kテレビ等の開発環境のプラットフォーム
- ・開発環境構築の手間が軽減でき、お客様の開発期間短縮が可能

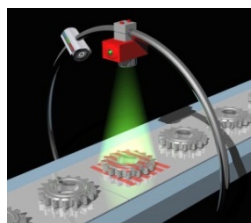
※8Kスーパーハイビジョン

NHK様を中心に開発を進めている最先端の映像技術

DLP®光制御基板開発



- ・DLP プロジェクタの市場からディスプレイ以外の用途への応用に需要が高まる製品
- ・DLP デバイスの制御技術をいかし、お客様用途にカスタマイズして提供

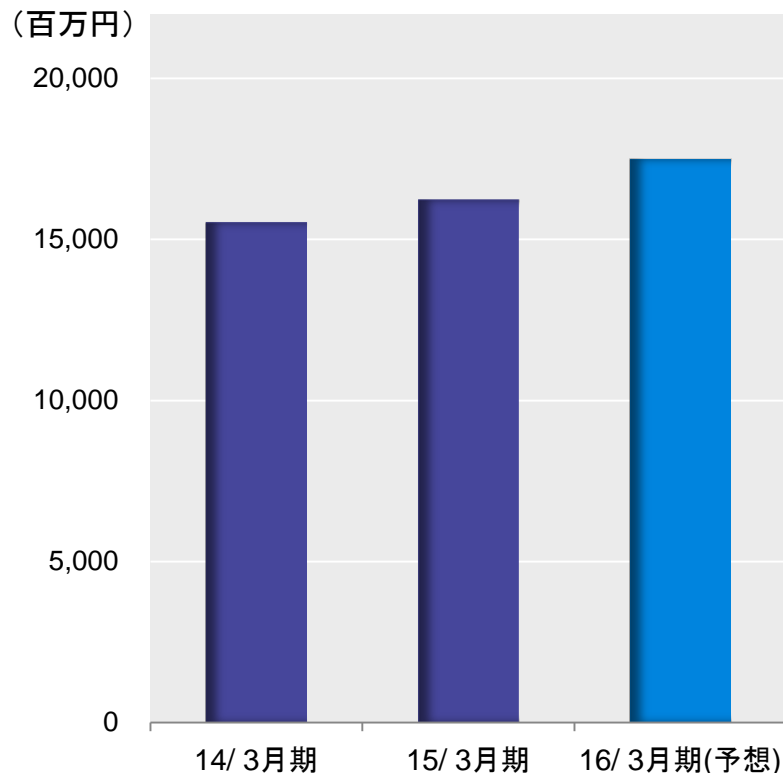


※DLP®テクノロジー

TI社デジタル・マイクロミラー・デバイス (DMD) を用いたMEMS光制御デバイス。高輝度、高精度、ディスプレイに使用されるコア技術。

活動方針と施策（CN事業）

➤ 売上高



売上高 前期比 +12.5 億円

クラウドテクノロジーへの一層の注力

クラウド技術部の新設により体制強化

データセンター事業者、通信事業者、
情報サービス事業者、官公庁への営業強化

保守ビジネスの強化

保守サポートセンターでの保守サービスの拡充

保守エンジニア育成の推進

新規取扱い製品の開拓

クラウド関連製品を中心に新規商材開拓

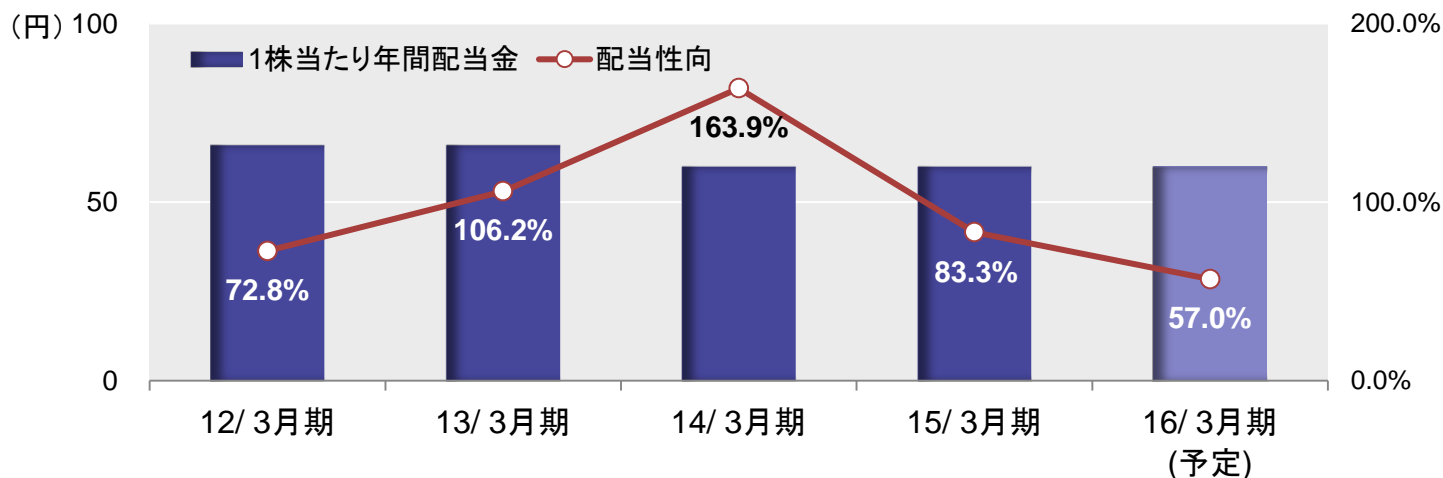
➤ 株主還元方針

配当性向の目安をこれまでの連結当期純利益の35%程度から50%以上に引き上げ、かつ、ROEと連動するDOE(株主資本配当率)を採用し、DOEは2.5%を下限

※ DOE=配当性向×ROE(株主資本利益率)

➤ 1株当たり年間配当金

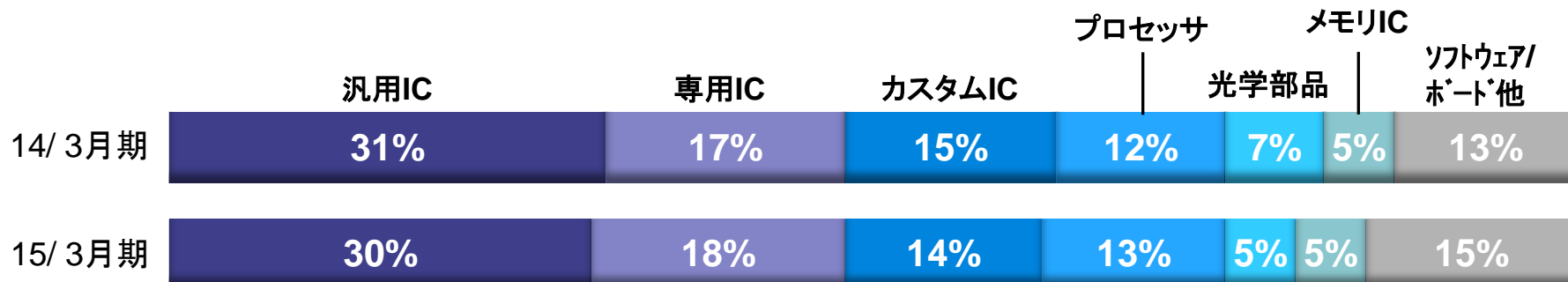
	2015年3月期		2016年3月期	
中間		30円	(予定)	30円
期末		30円	(予定)	30円



※ 上記1株当たり年間配当金は過去分まで遡及し、株式分割調整後の金額を記載しております。

補足資料

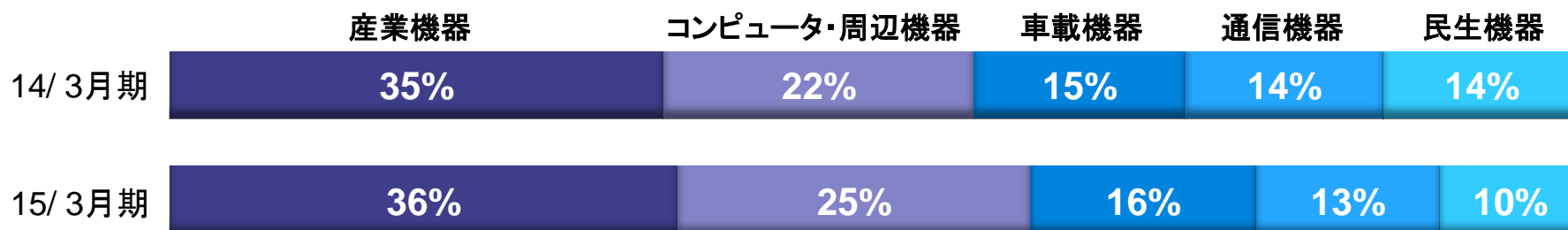
EC事業 品目別売上構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入先
汎用IC	+ 8.7%	カーナビゲーション、産業機器増加	TI / リニアテクノロジー / フリースケール
専用IC	+ 17.1%	プリンター、液晶プロジェクタ等コンピュータ周辺機器、カーナビゲーション増加	TI / ピクセルワークス / サイプレス / インレビウム
カスタムIC	+ 2.0%	医療機器、カーナビゲーション堅調	ザイリンクス / 富士通 / インレビウム
プロセッサ	+ 16.2%	車載、POS端末大幅増加	フリースケール / TI / インテル
光学部品	▲18.3%	スマートフォン減少	アバゴ・テクノロジー
メモリIC	+ 10.3%	カーナビゲーション、FA機器増加	サイプレス / IDT / スパンション
ソフトウェア/ボード他	+ 26.0%	POS端末増加、ボード製品(インレビウム)も増加	マイクロソフト / コーセル / インレビウム

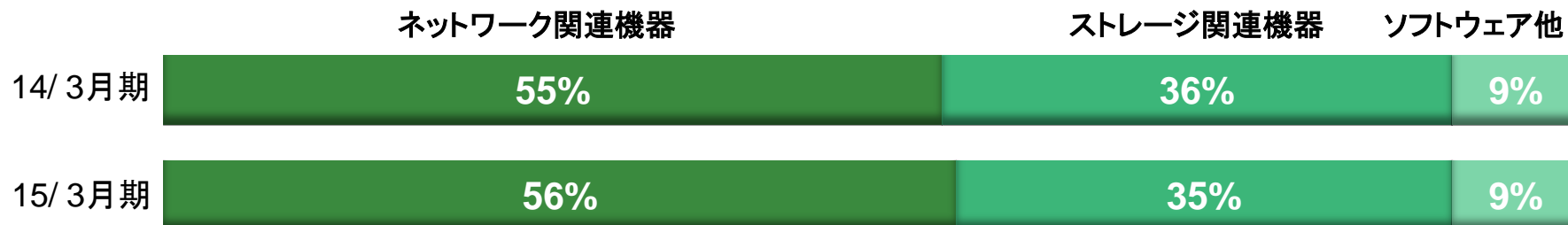
※仕入先名は略称で記載しております。

EC事業 用途別売上構成



用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	+ 14.3%	医療機器 放送機器 監視カメラ FA機器 工業用ロボット 工作機械 半導体製造装置 インバータ 計測器	全般的に好調
コンピュータ・周辺機器	+ 27.8%	複合プリンター 液晶プロジェクタ OA機器 タブレット PC及び付属機器 POS	商権拡大によりPOS端末、プロジェクタ増加
車載機器	+ 28.0%	カーナビゲーション カーオーディオ ボディ系	マーケット堅調に加え 商権拡大により増加
通信機器	+ 1.1%	携帯電話 スマートフォン ルーター 伝送装置 基地局	スマートフォン低調
民生機器	▲ 29.2%	デジタルカメラ デジタルビデオカメラ TV DVD AV機器 家庭用ゲーム リモコン	マーケット低調に加え 家庭用ゲーム、リモコン減少

CN事業 品目別売上構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入先
ネットワーク関連機器	+ 7.9%	官公庁向け直接販売伸長	エクストリームネットワークス社 F5ネットワークス社 インフォブロックス社
ストレージ関連機器	+ 1.0%	企業向け間接販売減少も データセンター向け直接販売好調	ブロード社 EMC社(アイシロン データドメイン)
ソフトウェア他	▲ 1.6%	ビッグデータ関連製品(データベースソフトウェア)は 堅調	Pivotal社 オラクル社

※仕入先名は アルファベット順 略称で記載しております。

	品目	主な製品	機能
EC事業	汎用IC	アナログIC ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途用に作られた専用IC
	カスタムIC	ASIC PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	光学部品	発光ダイオード フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
	ソフトウェア/ボード 他	ソフトウェア ボード 電源 コネクタ	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア プリント配線基板の上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品(ボード)
CN事業	ネットワーク関連機器	ネットワーク負荷分散装置、 セキュリティ関連機器	インターネットの接続負荷の分散、 ネットワーク上のセキュリティを強化
	ストレージ関連機器	SANスイッチ フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	ソフトウェア他	データウェアハウス用データ ベースソフトウェア 組み込みデータベース	データベース管理、クラウド環境の管理

このプレゼンテーションで述べられている将来の当社事業に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。

当社の参画するエレクトロニクス業界及びIT業界は変化のスピードが大変速く、また、世界経済、半導体市況など、当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な外部要因があります。

したがって、今後当社の業績見通しが本プレゼンテーションと異なる可能性があることをご注意ください。
また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。